

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	住民向け・施設等関係機関へ向けた説明会開催数	回	13	10	10	10	10
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	中核機関の相談件数（実）	件	121	95	95	95	95
②							

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	3,467	5,863	7,108	7,268	7,410	7,410	38,526
国庫支出金	248	212	1,000	592	592	592	3,236
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,219	5,651	6,108	6,676	6,818	6,818	35,290
人件費	1,975	2,064	2,043	2,043	2,043	2,043	12,213
職員(人)	0.27人	0.28人	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人	1.63人
時間外勤務(h)	6h	14h	40h	40h	40h	40h	180h
会計年度任用職員(人)	0.00人						
フルコスト	5,442	7,927	9,151	9,311	9,453	9,453	50,739

妥当性 (市の関与)	成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号）第14条に市町村の講ずる措置について明記されている。また、成年後見制度利用促進基本計画に、市町村の役割について記載されていることから、本事業において、市町村に求められているものは大きく、大村市の現状と今後の高齢化率の上昇傾向からも必要性は高い。
有効性 (施策貢献度)	本市においても高齢化率は上昇傾向にあり、高齢者の約20%が認知症有病率とされる試算から認知症高齢者は今後も増加することが見込まれる。家族関係の希薄化及び複雑化、独居者の増加等の社会背景からも中核機関整備の施策貢献度は高い。
効率性 (コスト)	中核機関が担う4つの機能の業務量を鑑みながら、専門性が高い本事業においては専門職を最小限の経費で社会福祉協議会に配置しているなど、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり